



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成31年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社

コード番号 6463 URL http://www.tpr.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岸 雅伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 林 孝光 TEL 03-5293-2811

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	143,598	4.9	13,869	△7.6	16,219	△7.1	9,089	△0.5
30年3月期第3四半期	136,950	6.7	15,016	4.1	17,463	8.5	9,130	9.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,223百万円 (△60.3%) 30年3月期第3四半期 15,658百万円 (476.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	256.17	256.17
30年3月期第3四半期	257.62	257.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	233,021	133,479	45.0	2,954.32
30年3月期	233,502	131,226	44.1	2,903.71

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 104,831百万円 30年3月期 103,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	26.00	-	26.00	52.00
31年3月期	-	27.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,700	3.4	20,600	△0.8	23,700	△1.3	12,300	1.2	346.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	36,100,099株	30年3月期	36,097,099株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	615,841株	30年3月期	619,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	35,481,959株	30年3月期3Q	35,442,653株

（注）期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（31年3月期3Q 96,300株、30年3月期 100,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（31年3月期3Q 97,978株、30年3月期3Q 45,455株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間を取り巻く経済環境は、国内は相次ぐ自然災害の影響があったものの、雇用情勢の改善に加えて個人消費や設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。海外は、米国・欧州の景気が堅調に推移し、アジアも中国で景気減速の兆しが見られたものの、その他の新興国では回復基調が続き、総じて安定した成長を継続しております。しかしながら、米中間の貿易摩擦や一部の新興国の通貨安、資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、欧州やアジアなどで需要が増加し、世界の自動車生産台数は前年同期に比べて増加いたしました。しかしながら、国内は軽自動車が好調を維持しているものの、海外では北米が踊り場、中国市場は減速しはじめております。

こうした経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内での受注増加や新規連結効果などにより4.9%増加いたしました。利益面は、売上増による増産効果に加えて継続的な原価低減活動の推進、経費圧縮などを実行いたしました。しかしながら、原材料の高騰や新技術の量産立上げコスト、中国ビジネスの減速、新商品の開発費用などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,435億98百万円	(前年同期比	4.9%増)
営業利益	138億69百万円	(前年同期比	7.6%減)
経常利益	162億19百万円	(前年同期比	7.1%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	90億89百万円	(前年同期比	0.5%減)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

①日本

日本は、売上高は374億95百万円で、国内での受注増加およびゴム製品の製造・販売会社の連結化により、前年同期に比べて41億14百万円の増収となりました。セグメント利益は40億15百万円で、原材料の高騰や新技術の量産立上げコスト、新商品の開発費用などにより、前年同期に比べて4億6百万円の減益となりました。

②アジア

アジア地域は、売上高は250億32百万円で、中国での受注減や販売単価の下落などにより、前年同期に比べて19億13百万円の減収となりました。セグメント利益は67億32百万円で、売上高の減少や原材料の高騰、新工場移転に伴う費用などにより、前年同期に比べて22億51百万円の減益となりました。

③北米

北米地域は、売上高は118億31百万円で、前年同期に比べて65百万円の増収となりました。セグメント利益は12億38百万円で、原材料の高騰などにより、前年同期に比べて1億84百万円の減益となりました。

④その他地域

その他地域は、売上高は24億44百万円で、欧州での受注増加により、前年同期に比べて4億9百万円の増収となりました。セグメント利益は7億16百万円で、売上増による増産効果などにより、前年同期に比べて42百万円の増益となりました。

< ファルテックグループ >

売上高は667億94百万円で、国内でのミリ波レーダーカバー、電装品などの新商品の販売増加や新規車種立上げ効果により、前年同期に比べて39億71百万円の増収となりました。セグメント利益は10億44百万円で、新規車種立上げ効果などにより、前年同期に比べて17億57百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億81百万円減少し、2,330億21百万円となりました。これは主に有形固定資産が15億77百万円、受取手形及び売掛金が9億46百万円、原材料及び貯蔵品が6億25百万円、仕掛品が4億46百万円、商品及び製品が3億32百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が45億48百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して27億34百万円減少し、995億41百万円となりました。これは主に短期借入金17億97百万円、未払法人税等10億84百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して22億53百万円増加し、1,334億79百万円となりました。これは主に利益剰余金が71億95百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が30億61百万円、為替換算調整勘定が22億9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,554	40,550
受取手形及び売掛金	45,607	46,554
商品及び製品	11,282	11,614
仕掛品	3,835	4,281
原材料及び貯蔵品	6,284	6,909
その他	4,339	4,337
貸倒引当金	△87	△105
流動資産合計	111,815	114,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,257	21,422
機械装置及び運搬具(純額)	29,333	29,330
その他(純額)	19,682	19,098
有形固定資産合計	68,274	69,851
無形固定資産		
のれん	853	713
その他	2,034	2,001
無形固定資産合計	2,888	2,715
投資その他の資産		
投資有価証券	27,833	23,284
退職給付に係る資産	5,284	5,220
その他	17,425	17,826
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	50,524	46,313
固定資産合計	121,687	118,880
資産合計	233,502	233,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,022	17,239
電子記録債務	8,353	9,634
短期借入金	28,046	26,248
未払法人税等	2,186	1,101
賞与引当金	2,109	1,100
その他の引当金	249	—
その他	13,033	13,127
流動負債合計	72,001	68,452
固定負債		
長期借入金	15,187	18,024
退職給付に係る負債	6,843	6,250
引当金	1,085	1,059
資産除去債務	101	102
その他	7,057	5,653
固定負債合計	30,275	31,089
負債合計	102,276	99,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,754	4,758
資本剰余金	4,205	4,209
利益剰余金	78,790	85,986
自己株式	△1,131	△1,118
株主資本合計	86,619	93,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,087	9,026
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	3,519	1,309
退職給付に係る調整累計額	791	659
その他の包括利益累計額合計	16,397	10,996
新株予約権	167	161
非支配株主持分	28,041	28,486
純資産合計	131,226	133,479
負債純資産合計	233,502	233,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	136,950	143,598
売上原価	102,224	109,010
売上総利益	34,726	34,588
販売費及び一般管理費	19,709	20,719
営業利益	15,016	13,869
営業外収益		
受取利息	151	239
受取配当金	287	435
持分法による投資利益	1,806	1,631
その他	576	514
営業外収益合計	2,822	2,820
営業外費用		
支払利息	201	190
為替差損	73	133
その他	101	145
営業外費用合計	376	470
経常利益	17,463	16,219
特別利益		
固定資産売却益	—	10
補助金収入	—	17
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除売却損	32	137
投資有価証券評価損	291	238
減損損失	56	—
特別損失合計	379	376
税金等調整前四半期純利益	17,084	15,871
法人税等	4,399	3,386
四半期純利益	12,684	12,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,553	3,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,130	9,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	12,684	12,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	△3,084
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	△189	△2,375
退職給付に係る調整額	△131	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	208	△698
その他の包括利益合計	2,974	△6,261
四半期包括利益	15,658	6,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,746	3,687
非支配株主に係る四半期包括利益	3,911	2,535

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、安慶安帝技益精機有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	T P R グループ (除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,380	26,945	11,766	2,035	74,127	62,822	136,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,914	2,243	26	47	9,230	0	9,231
計	40,294	29,188	11,792	2,082	83,358	62,823	146,182
セグメント利益又は損失 (△)	4,421	8,983	1,422	674	15,502	△713	14,788

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,788
セグメント間取引消去	75
未実現利益の調整額	152
四半期連結損益計算書の営業利益	15,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成29年12月13日に株式会社ノブカワの株式を取得し、当社の連結子会社としました。
 なお、「日本」セグメントにおいて、当該事象によるのれんの発生額は889百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P R グループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,495	25,032	11,831	2,444	76,803	66,794	143,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,772	2,728	111	51	10,664	0	10,664
計	45,267	27,761	11,943	2,496	87,468	66,795	154,263
セグメント利益	4,015	6,732	1,238	716	12,702	1,044	13,746

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,746
セグメント間取引消去	126
未実現利益の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	13,869

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。